

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/8/31	2018/9/7	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	22,865.15	22,307.06	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	25,964.82	25,916.54	26,616.71	2018/1/26	15,450.56	2016/1/20
円/ドル	円	112.69	111.03	110.99	123.76	2015/11/18	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～日本を含めた米国との貿易問題への懸念や、大型台風や地震による大規模な災害の相次ぐ発生などを受けて下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲558.09円(▲2.44%)、TOPIXが▲51.04ポイント(▲2.94%)となり、日本を含めた米国との貿易問題への懸念や、大型台風や地震による大規模な災害の相次ぐ発生などを受けて下落しました。業種別(東証33業種)にみると、水産・農林業のみが上昇し、石油・石炭製品、電気機器、機械など32業種が下落しました。週明けの3日は、米国とカナダがNAFTA(北米自由貿易協定)で合意に至らなかったことや中国株市場が市場予想を下回る財新中国製造業PMIの発表を受けて下落したことなどから、終日軟調に推移しました。その後週末にかけても、①5日に再開された米国とカナダのNAFTA再交渉においても合意に至らなかったこと、②2,000億ドル相当の中国からの輸入品に対する米国の追加関税発動への警戒感が払拭されなかったこと、③トランプ大統領が対日貿易赤字縮小に取り組む姿勢を示したこと、④西日本や北海道で大型台風や地震による空港や鉄道などの交通機関を含めた大きな被害が相次いで発生したことなどから、軟調な展開が続きました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前日	前日
9月10日	Mon	日本	国際収支:経常収支	7月	11756億円
			貿易収支(国際収支ベース)	7月	8205億円
			景気ウォッチャー調査現状	8月	46.6
			景気ウォッチャー調査先行き	8月	49.0
9月11日	Tue	中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	8月	2.1%
			30年利付国債入札		
			第3次産業活動指数(前月比)	7月	-0.5%
9月12日	Wed	米国	ページブック(地区連銀経済報告)		
			PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	8月	2.7%
			5年利付国債入札		
9月13日	Thu	日本	国内企業物価指数(前年比)	8月	3.1%
			機械受注(前月比)	7月	-8.8%
		米国	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	8月	2.4%
			欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会	
9月14日	Fri	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	8月	0.6%
			鉱工業生産(前月比)	8月	0.1%
		中国	ミシガン大学消費者信頼感指数	9月	96.2
			鉱工業生産(前年比)	8月	6.0%

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

決算発表予定 他	
海外	決算発表 : 9/12 エルメス・インターナショナル 9/13 アドビシステムズ

4. 日本株市場 今週の見通し

～米中貿易摩擦への懸念が払拭されないものの、国土強靭化政策への期待やバリュエーション面での割安感などを背景に反発する展開～

今週の日本株市場は、米中貿易摩擦への懸念が払拭されないものの、①市場予想を上回る米国経済指標の発表が相次いだことやシカゴIMM通貨先物の投機筋の円ショートポジションが拡大し始めたことなどを背景に、ドル高円安基調は続くこととみていること、②国内において大規模な自然災害の発生が相次いだことを背景に、国土強靭化政策への期待が高まりやすいこと、③バリュエーション面での割安感があることなどから、反発する展開を予想します。なお、米中貿易摩擦について、①USTR(米通商代表部)が開催した中国製品向け追加関税に関する公聴会において、大半の企業・団体が反対意見を表明したこと、②大統領支持率が先月下旬以降低下基調にあり、11日に発売されるウッドワード氏のトランプ大統領の暴露本によって更に低下するとみられる中、支持率を回復させる必要があることなどから、トランプ大統領は中間選挙に向けて成果をアピールできる方向で着地を目指す可能性があるとみている。

その他の注目材料として、日本では10日の景気ウォッチャー調査や13日の機械受注、米国では12日のページブックやPPI、13日のCPI、14日の小売売上高や鉱工業生産、欧州では13日のECB政策理事会、中国では14日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.  
URL: <http://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会